

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2007年度中間決算説明会

2007年11月26日

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。

なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>



連結

PL項目 05年度下期以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年度上期以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算

BS項目 06年3月末以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年9月末以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算

単体合算※

PL項目 06年度上期以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度下期の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)、UFJ銀行(単体、10~12月)、三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度上期以前の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算

BS項目 06年3月末以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年3月末の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算

※特に断りのない限り、分離子会社を含まない

はじめに

- 2007年度中間決算のポイント 5

2007年度中間決算の概要

- 2007年度中間決算サマリー(P/L) 7
- 国内預貸金利回りの状況 8
- 2007年度中間決算サマリー(B/S) 9
- 部門別業績概要 10
- リテール 11
- 法人 12
- 受託財産 13
- 貸出資産の状況 14
- 保有有価証券の状況 15
- サブプライム問題の影響 16
- サブプライム関連エクスポージャー 17
- 保有証券化商品等の状況 18
- 自己資本の状況 19
- 2007年度業績／配当金予想 20

経営課題について

- 本日のご説明内容 22
- 経営環境認識 23
- 優位性の更なる発揮に向けて
 - (1) MUFGの国内における優位性 25
 - (2) MUFGの海外における優位性 26
 - (3) 新システム移行による利便性向上 27
 - (4) 内部管理態勢の強化 28
- 成長戦略 30
 - (1) “総預り資産営業”の強化 31
 - (2) コンシューマーファイナンス 32
 - (3) CIB 33
 - (4) アジア戦略 34
 - (5) 戦略的投資 38
- 資本政策
 - (1) バランスの取れた資本政策の展開 40
 - (2) 自己株式の取得 41
 - (3) 株主還元の強化 42

● **はじめに**

● **2007年度中間決算の概要**

● **経営課題について**

- **預貸金利ざやは引続き拡大。資金利益も増加に**
- **「貯蓄から投資へ」の流れの中、総預り資産残高は順調に増加**
- **コンシューマーファイナンス業務において抜本的な事業再構築を決定**
- **中間純利益は貸倒引当金戻入益の減少を主因とする与信関係費用の増加等から前年同期比減益**
- **サブプライム問題の影響は軽微**

● はじめに

● **2007年度中間決算の概要**

● 経営課題について

2007年度中間決算サマリー(P/L)

【連結】



●業務粗利益は前年同期比+20億円

- 金利上昇効果により資金利益は増加
- 投信関連収益増加するも投資銀行収益等の減少により役務取引等利益は減少
- その他業務利益に市場関連ヘッジコストを計上

●営業費は前年同期比+492億円

- システム関連経費、コンプライアンス態勢強化等を主因に増加
- 経費率 59.0%(前年比+2.6ポイント)
単体経費率 56.3%(前年比+3.4ポイント)

●中間純利益は2,567億円

●与信関係費用は2,674億円の費用を計上

- 貸倒引当金はネットで戻入れから繰入れへ

<連結P/L>

(単位:億円)

	06年上期	07年上期	増減
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	17,948	17,968	20
2 うち資金利益	9,456	9,667	211
3 うち役務取引等利益	5,574	5,471	▲102
4 うち特定取引利益	1,338	1,891	552
5 うちその他業務利益	784	147	▲637
6 営業費	10,122	10,614	492
7 実質業務純益	7,825	7,354	▲471
8 臨時損益	▲1,189	▲2,359	▲1,169
9 経常利益	6,635	4,975	▲1,660
10 特別損益	1,707	▲478	▲2,185
11 中間純利益	5,072	2,567	▲2,505
12 与信関係費用*1	826	▲2,674	▲3,501
13 与信関係費用*1(単体合算)	1,532	▲1,564	▲3,096

(▲は費用)

*1 与信関係費用=信託勘定与信関係費用(業務粗利益内)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益内)+貸倒引当金戻入益

<ご参考>

(単位:億円)

14 顧客部門営業純益*2 (同比率)	7,000 (91%)	6,992 (98%)	▲7 6.8ポイント
15 手数料収益*3 (対粗利益比率)	7,875 (43.9%)	7,768 (43.2%)	▲107 (▲0.6ポイント)
16 一株あたり利益(千円)*4	49.6	24.6	▲25.0
17 連結ROE*5	17.7%	7.9%	▲9.8 ポイント

*2 リテール、法人(含むUNBC)、受託財産の対顧客3事業の営業純益

*3 役務取引等利益+信託報酬(除く貸信・合同)+対顧デリバティブ収益(管理ベース)+外為売買益(管理ベース)

*4 株式分割を考慮(07年上期は千株あたり)

*5 ROEの分母には土地再評価差額金、株式等評価差額金を含まず

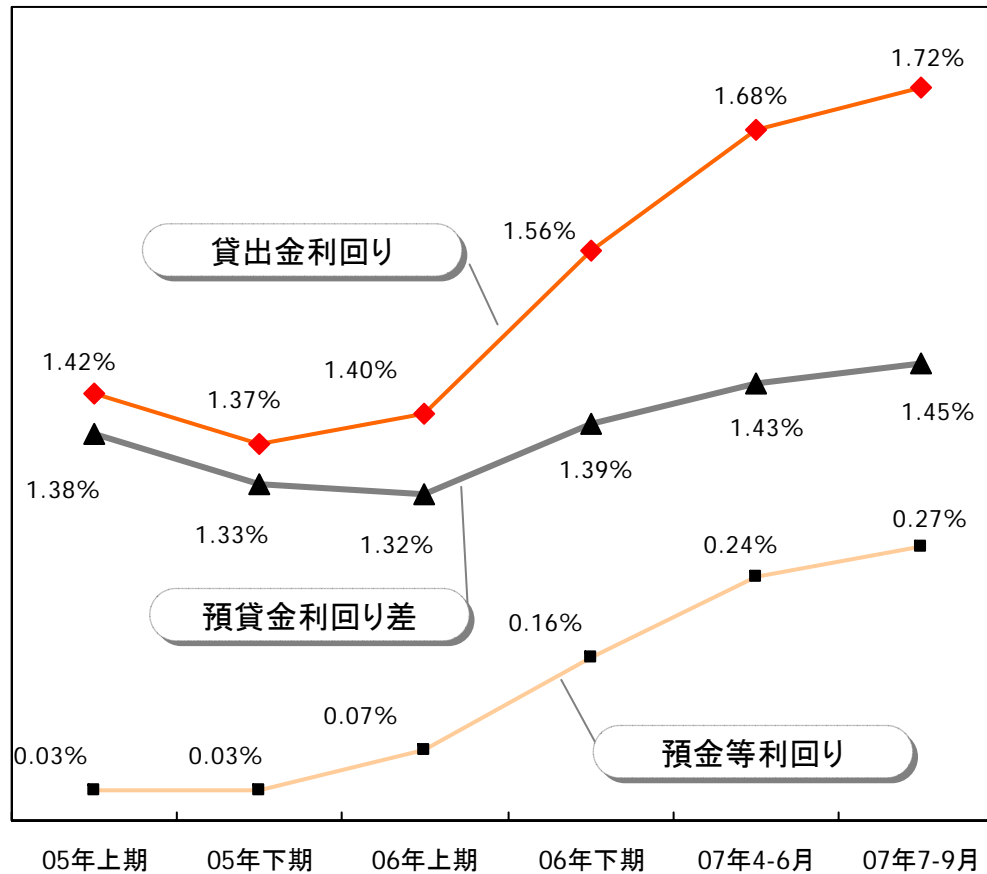
国内預貸金利回りの状況

【単体合算】



- 預貸金利回り差の改善傾向が継続、資金利益も増加

国内預貸金利回りの推移(単体合算)



(注) 07年4-6月、07年7-9月の数字は試算値

【金利改定状況】

- 2006年7月18日
普通預金金利
0.001% ⇒ 0.100%
- 2006年8月10日
短期プライムレート
1.375% ⇒ 1.625%
- 2006年10月1日
新規住宅ローン変動金利
2.375% ⇒ 2.625%
- 2007年1月1日
既存住宅ローン変動金利
2.375% ⇒ 2.625%
- 2007年2月26日
普通預金金利
0.100% ⇒ 0.200%
- 2007年3月20日
短期プライムレート
1.625% ⇒ 1.875%
- 2007年7月1日
既存住宅ローン変動金利
2.625% ⇒ 2.875%
- 2007年10月1日
新規住宅ローン変動金利
2.625% ⇒ 2.875%

「データブック」P. 9~14もあわせてご参照ください

2007年度中間決算サマリー(B/S)

【連結】



●貸出金は07/3末比1.9兆円増加

- 海外貸出は大幅に増加
- 住宅ローンは証券化により減少

●預金は07/3末比1兆円減少

- 個人預金は増勢持続
- 法人預金は金利上昇に伴い減少

●開示債権は07/3末比減少

●その他有価証券の含み益は株式を中心に0.4兆円減少

●自己資本比率はバーゼルII基準で12.54%(Tier1比率 7.67%)

●繰延税金資産対Tier1比率は1.1%

<連結B/S>

(単位:億円)

	07年3月末	07年9月末	増減
1 貸出金(銀行勘定+信託勘定) [貸出金(銀行勘定)]	851,507 [848,319]	870,435 [867,510]	18,928 [19,191]
2 うち国内法人貸出*1*2	494,172	488,921	▲5,250
3 うち住宅ローン*2*3	171,901	170,132	▲1,768
4 うち海外貸出*4	145,277	169,434	24,156
5 有価証券(銀行勘定)	482,076	429,902	▲52,173
6 預金	1,187,086	1,176,308	▲10,778
7 うち個人預金(国内店)	608,583	614,087	5,504
8 国内預貸金利回り差(単体合算)	(06年下期) 1.39%	(07年上期) 1.44%	0.05ポイント
9 金融再生法開示債権*2	13,258	11,794	▲1,463
10 開示債権比率*2	1.46%	1.29%	▲0.16 ポイント
11 その他有価証券評価差額	33,842	29,807	▲4,035
12 連結自己資本比率 (Tier1比率)	12.54% (7.57%)	12.54% (7.67%)	0.00ポイント 0.10ポイント
13 保有株式対Tier1比率	56%	54%	▲1ポイント
14 繰延税金資産(ネット) 対Tier1比率	0.8%	1.1%	0.2ポイント

*1 傘下銀行から持株会社宛の貸出金を除く

*2 単体合算+信託勘定

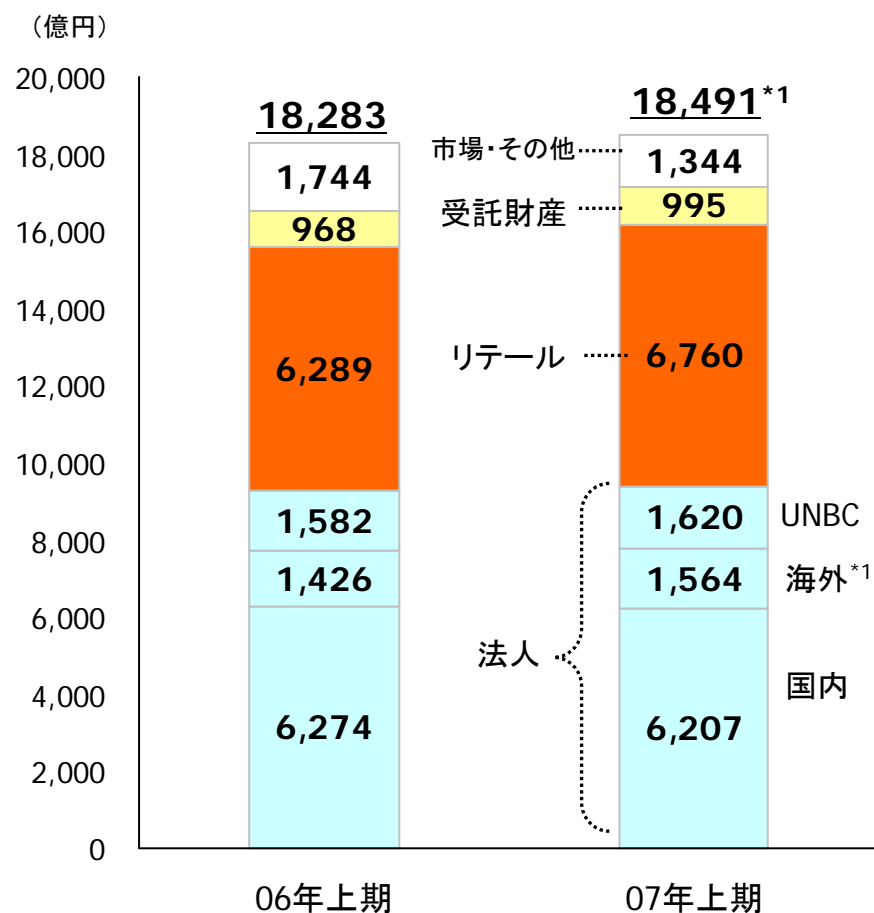
*3 07年上期の証券化実績:約0.2兆円

*4 海外支店+ユニオン・バンカール・コーポレーション+BTMU(中国)

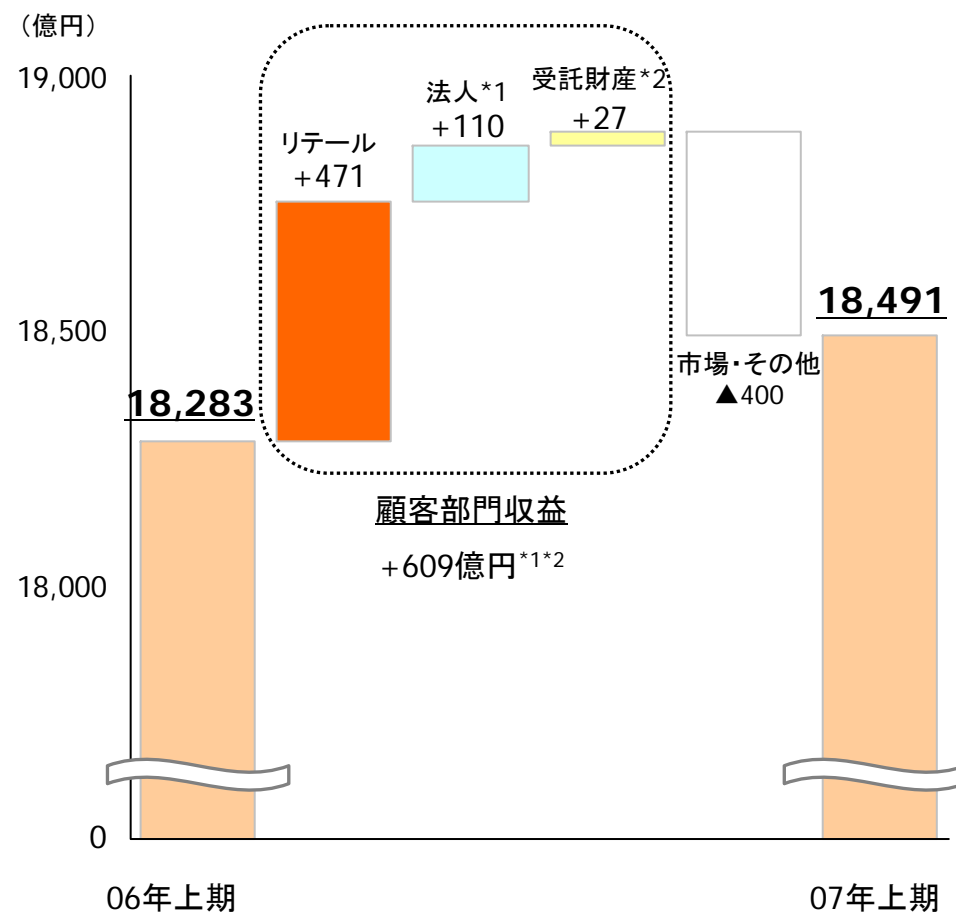
「データブック」P.20もあわせてご参照ください

● 顧客3部門の業務粗利益は前年同期比+609億円*1*2

部門別業務粗利益*3



業務粗利益増減内訳*3

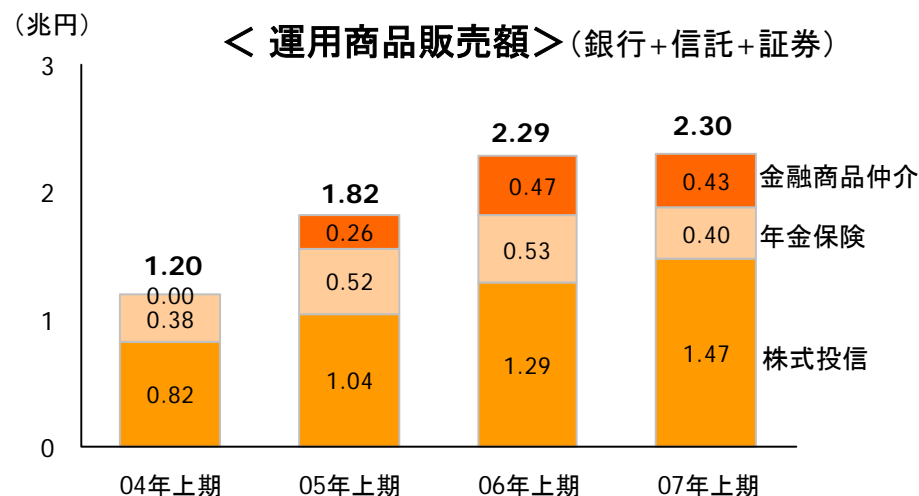
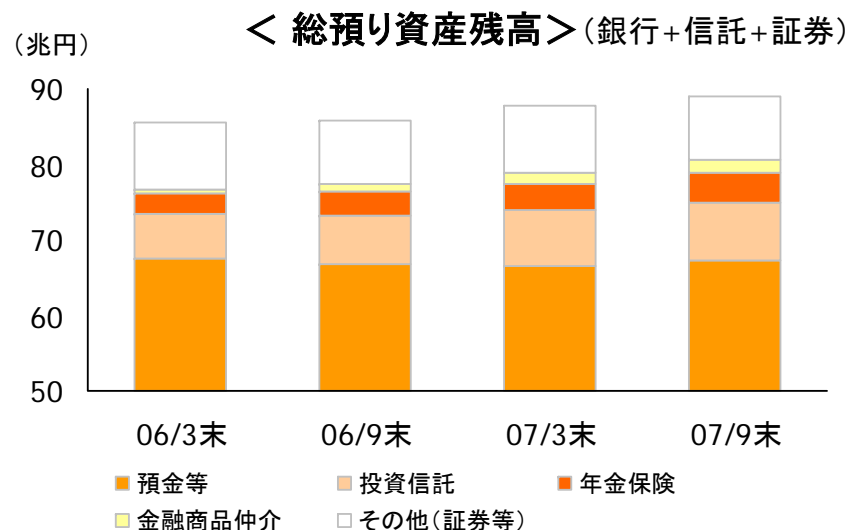
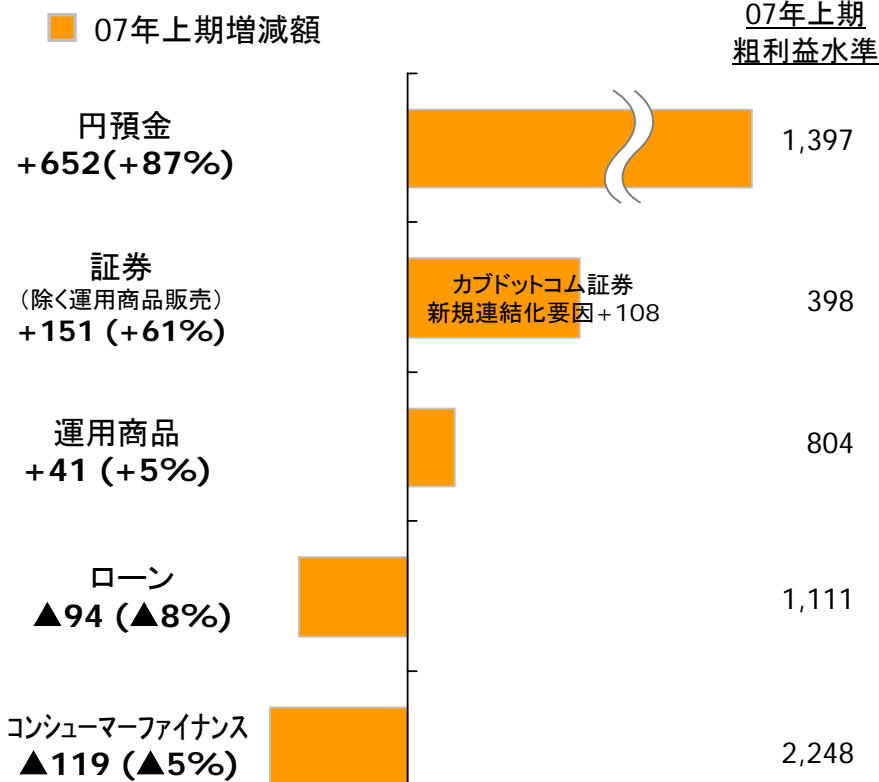


*1 中国拠点の現地法人化に伴う決算期変更により、当該拠点の業績が3ヶ月分しか含まれていない(3ヶ月の影響額は粗利で約80億円)
 *2 06年上期は、会計基準変更(信託報酬の未収計上の開始)により、06年3月末時点の経過未収収益を含んでいる(影響額は約60億円)
 *3 管理ベース(子会社からの配当金収入を除く内部取引消去前の連結粗利益)

- 業務粗利益は前年度比+471億円の6,760億円
～総預り資産営業の強化により預金収益・運用商品販売増加

リテール連結事業本部粗利益

07年上期 6,760億円 (06年上期比+471億円)

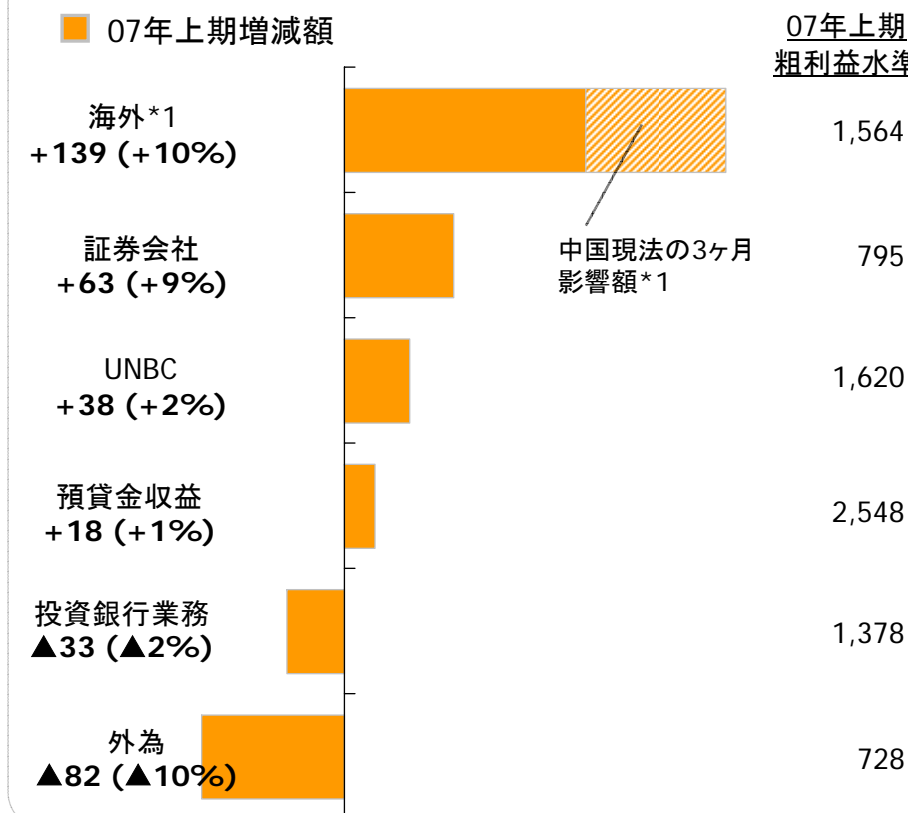


詳細は「データブック」P. 35～39をご参照ください

- 業務粗利益は前年度比+110億円の9,391億円*1
 ~海外好調、預金スプレッドの改善により国内預貸金収益も増加

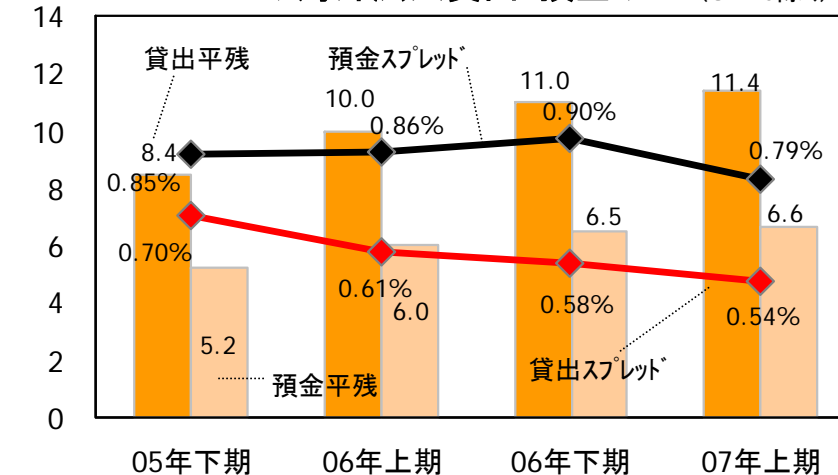
法人連結事業本部粗利益

07年上期 9,391億円*1 (06年上期比+110億円)

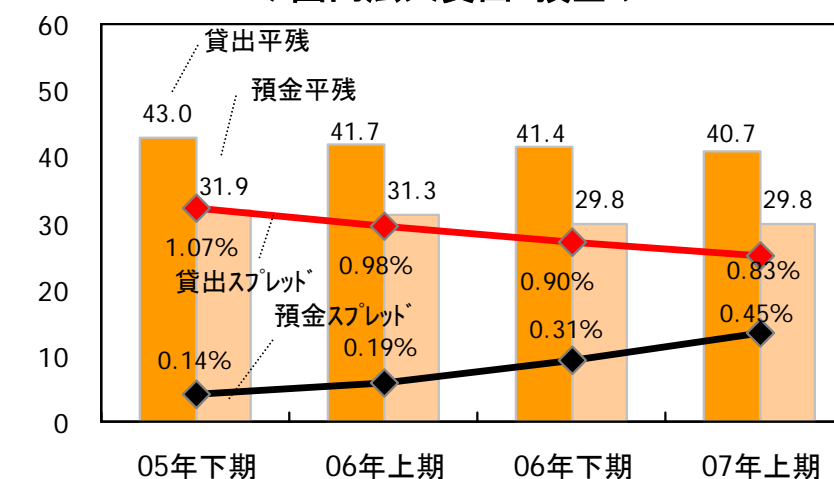


*1 中国拠点の現地法人化に伴う決算期変更により、当該拠点の業績が3ヶ月分しか含まれていない(3ヶ月の影響額は粗利で約80億円)。

＜海外法人貸出・預金＞ (UNBC除く)



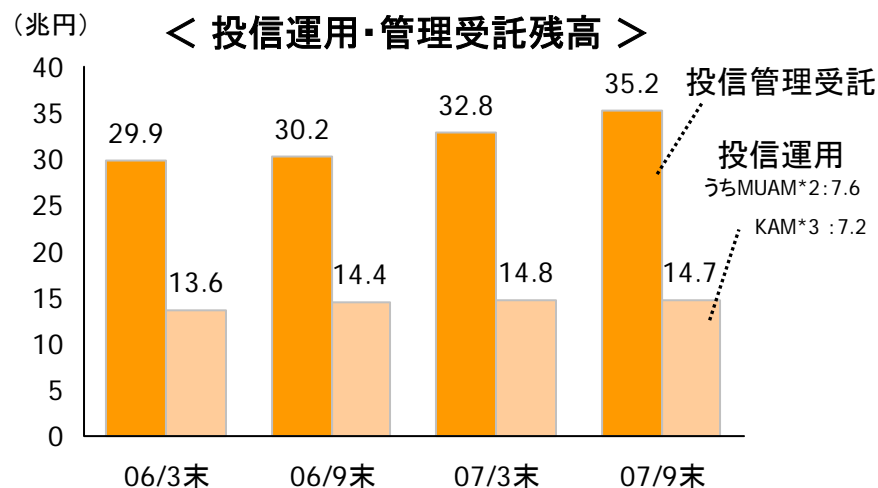
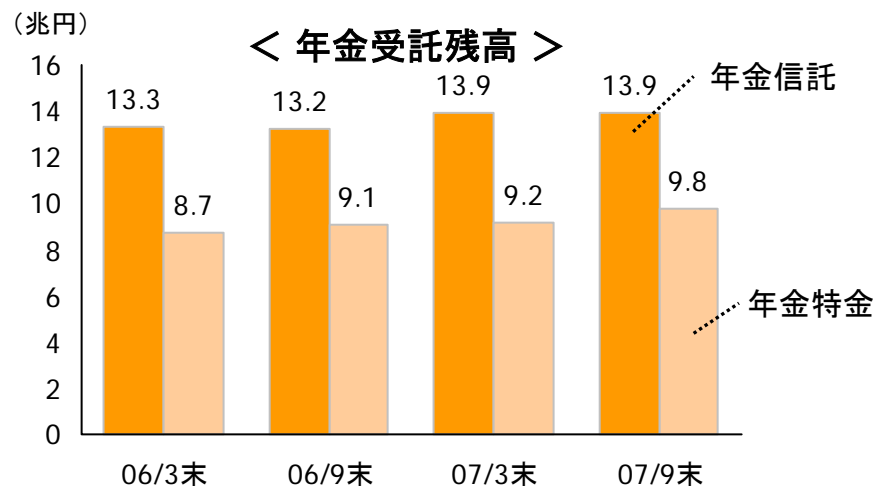
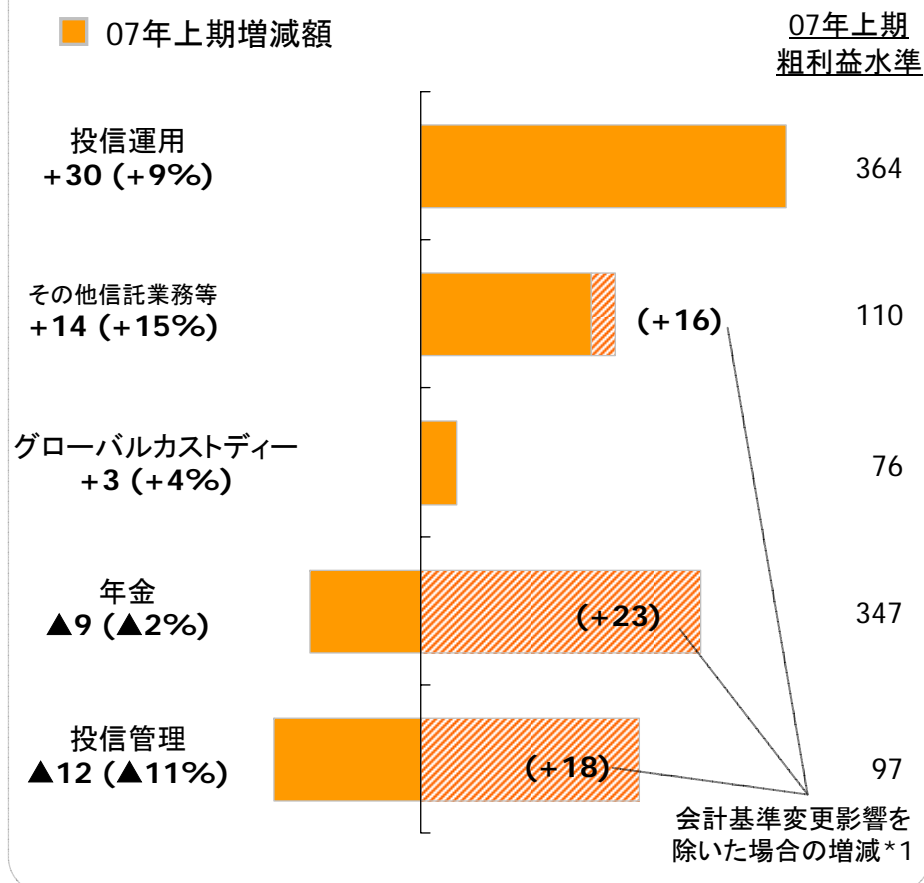
＜国内法人貸出・預金＞



- 業務粗利益は前年度比+27億円*1の995億円
～「貯蓄から投資へ」の流れを受け投信運用業務が好調

受託財産連結事業本部粗利益

07年上期 995億円(06年上期比+27億円*1)



*2 MUAM: 三菱UFJ投信
*3 KAM: 国際投信投資顧問

*1 06年上期は、会計基準変更(信託報酬の未収計上の開始)により、06年3月末時点の経過未収収益を含んでいる(影響額は約60億円)。

貸出資産の状況

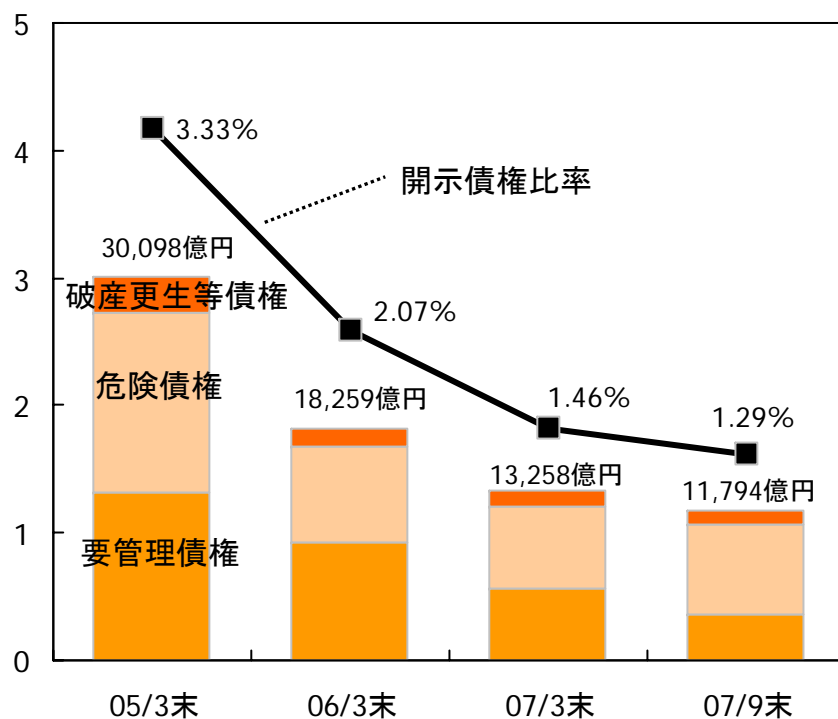
【単体合算】



- 開示債権比率は1.29%と07/3末比0.16ポイント低下
- 与信関係費用は1,564億円の費用計上

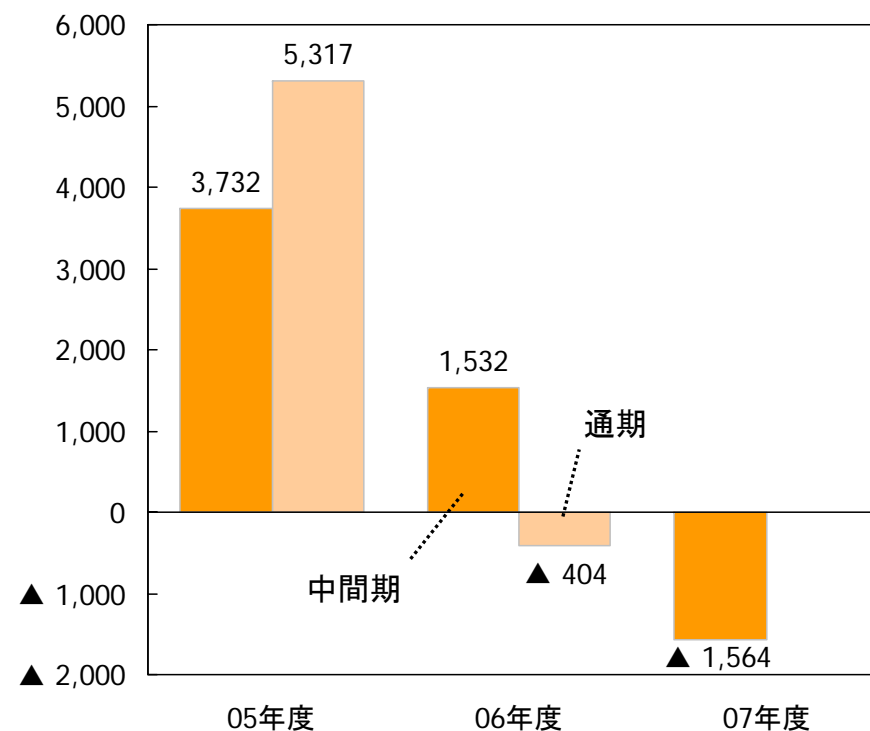
金融再生法開示債権残高

(兆円)



与信関係費用

(億円) (▲は費用を表す)



「データブック」P. 54～57もあわせてご参照ください

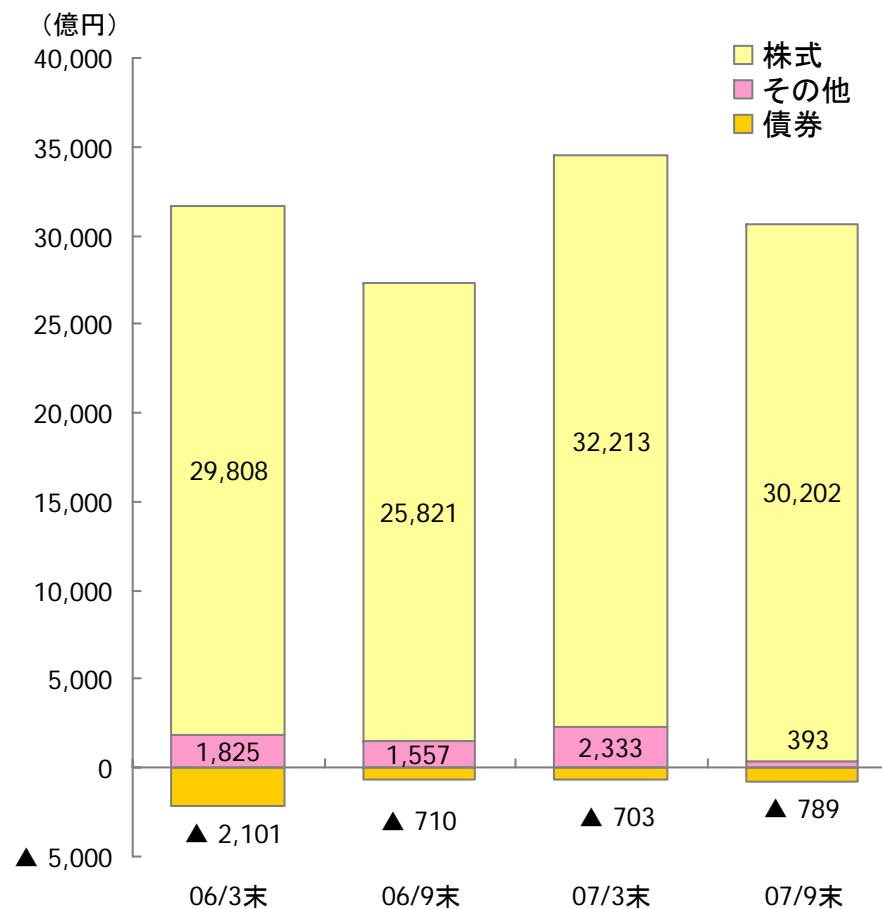
- その他有価証券の評価差額は約+3兆円(07/3末比▲0.4兆円)の含み益

その他有価証券の内訳

(億円)

	9月末残高	評価差額	
			07/3末比増減
合計	383,387	29,807	▲4,035
国内株式	74,138	30,202	▲2,010
国内債券	179,943	▲789	▲85
国債	164,895	▲738	▲80
地方債	2,017	▲2	▲2
社債	13,030	▲48	▲3
その他	129,305	393	▲1,939
外国株式	2,396	1,314	147
外国債券	74,432	▲871	▲389
その他	52,476	▲49	▲1,696

その他有価証券評価差額の推移



- サブプライム問題の決算および評価差額に与えた影響は限定的

サブプライム関連投資(連結)

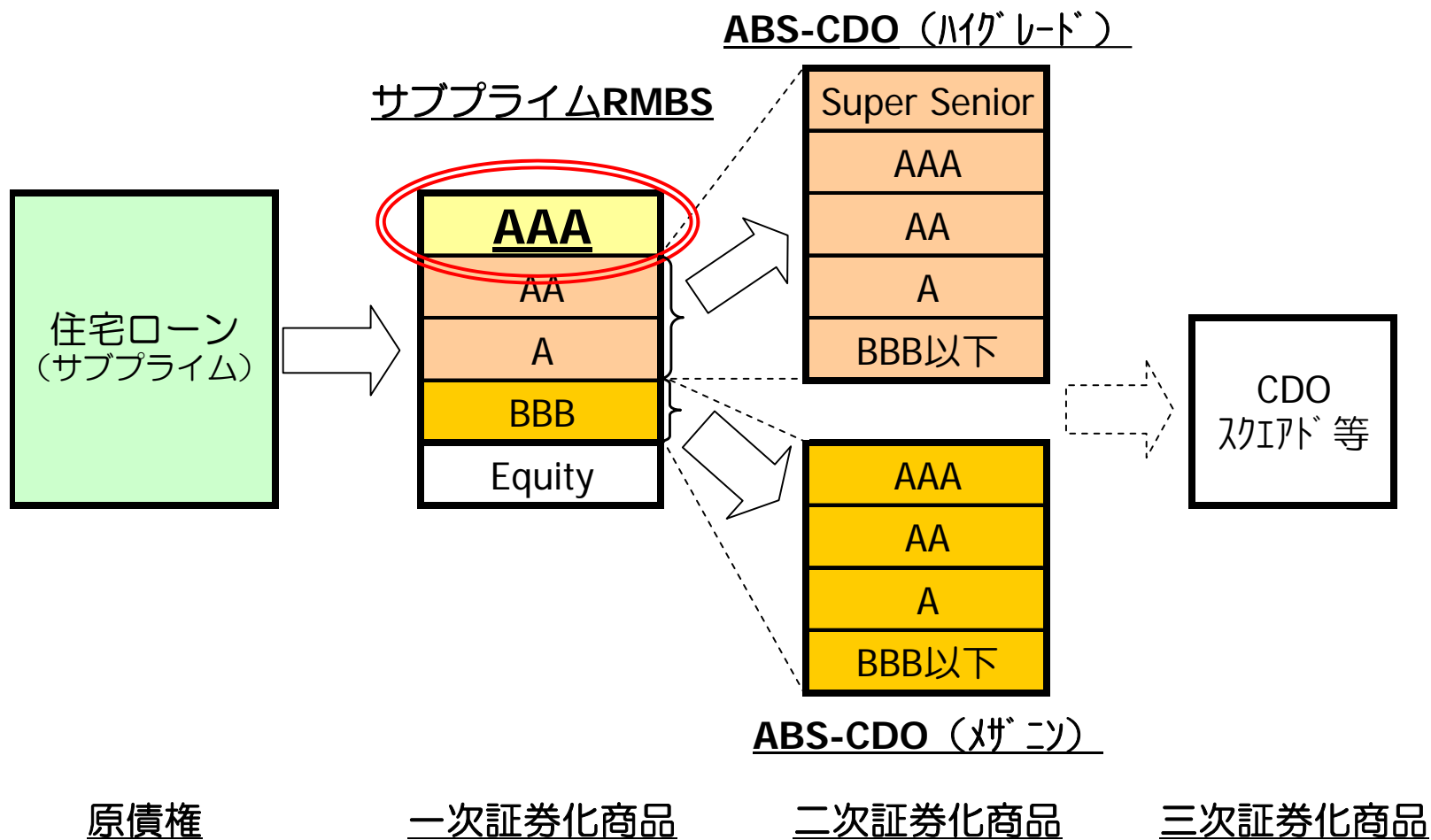
	07年7月末	07年10月末
エクスポージャー	約2,800億円	約2,600億円
評価差額	約▲50億円	約▲230億円
格付け	約97%がAAA	約96%がAAA

ポイント

- 07年上期に約40億円の減損損失を計上
- 07年上期末(9月末)の評価差額は約▲200億円
- グループで、サブプライム関連資産の証券化アレンジャー業務、同資産を担保とするウェアハウジングローンは行わず
- グループが行っているABCPプログラムのスポンサー業務で、サブプライムローンおよびその証券化商品を原資産とするものなし
- SIVを自ら組成し、流動性補完を行っているケースなし
- 米ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアでは、サブプライムローンの取扱いなし
- 三菱UFJ証券ではサブプライム関連投資はなく、同社の証券化組成業務に関わるサブプライムローン問題の影響は極めて限定的

サブプライム関連エクスポージャー

- エクスポージャーの9割以上は一次証券化商品（AAA格RMBS）であり、ABS-CDO等の二次証券化商品と比較して、価格の下落は限定的



証券化商品等保有の背景と目的

- 証券化商品等は、預金超過のB/Sを背景に、投資対象の多様化、クレジットポートフォリオ全体の分散・最適化等を目的として保有

証券化商品等^{*1}の概要

- 証券化商品等は、全てバンキング勘定で保有
- 証券化商品等残高は約3.65兆円^{*2}、B/S全体に占める割合は1.9%
- 一次証券化商品は全体の約96%
- AAA格が約8割
- 時価は、ブルーンバーグ等が提供する業者価格を使用して評価（自社モデルを使用して評価しているものはない）

*1 対象はBTMU(含むUBOC)、MUTB、MUS。管理ベース。除くエージェンシー債等

*2 うちサブプライム関連投資は約2,600億円

MUFG連結資産189.8兆円

(兆円)

有価証券等	満期保有他		8.2
	その他	国内株式	7.4
		国内債券	17.9
		その他	7.6
		その他	5.2
その他		56.8	
貸出		86.7	

証券化商品: 3.65兆円
B/Sに占める割合は1.9%

- 07年9月末の連結自己資本比率は12.54%、連結Tier1比率は7.67%

(単位:億円)

	07年3月末	07年9月末
1 自己資本比率	12.54%	12.54%
2 Tier I比率	7.57%	7.67%
3 Tier I	80,548	82,307
4 うち優先株	3,368	3,368
5 うち優先出資証券	12,563	12,722
6 Tier II	57,179	56,432
7 自己資本 (TierI+II+III-控除項目)	133,444	134,564
8 リスクアセット	1,063,955	1,072,703
9 信用リスク部分	982,607	990,108
10 マーケットリスク部分	21,316	21,998
11 オペレーショナルリスク部分	60,030	60,595
12 アウトライヤー比率	7.9%	7.5%

<主な変動要因>

- 自己資本比率:
 - 前期末比横這いの12.54%に
- Tier I 比率:
 - 前期末比0.10ポイント改善し7.67%に
- 自己資本額:
 - 純利益の積み上げによるTier1増加が有価証券含み益の減少等によるTier2減少を上回り、1,120億円増加
- リスクアセット:
 - 信用リスクの増加を主因に約8,700億円増加
- 採用手法:
 - 信用リスク: 基礎的内部格付手法(FIRB)
 - オペレーショナルリスク: 粗利益配分手法

2007年度業績／配当金予想

【連結】



- 07年度通期の当期純利益予想を6,000億円に修正
- 配当金予想は期初予想から変更なし

【業績予想】		2007年度通期	
		中間期実績	
1	連結経常収益	32,502億円	65,000億円
2	連結経常利益	4,975億円	11,500億円
3	連結当期純利益	2,567億円	6,000億円

(業績予想の前提条件)

無担保コール(07年度下期平均):0.60%、10年国債利回り(07年度下期平均):1.78%、
ドル円(年度末):115円

【配当金予想】		中間配当金	期末配当金 (予想)	年間配当金 (予想)
		4	普通株式一株あたり 配当金	7円

「データブック」P. 69もあわせてご参照ください

● はじめに

● 2007年度中間決算の概要

● **経営課題について**

- **経営環境認識**

- **優位性の更なる発揮に向けて**

- **成長戦略**

- **資本政策**

- サブプライム問題は引続き注視が必要
- 後ずれも、日銀の利上げ姿勢に変化なし
- 国内貸出市場の競争環境は引続き厳しい
- 「貯蓄から投資へ」「貸出から証券へ」の流れは継続
- アジア地域の高成長持続

● **経営環境認識**

● **優位性の更なる発揮に向けて**

● **成長戦略**

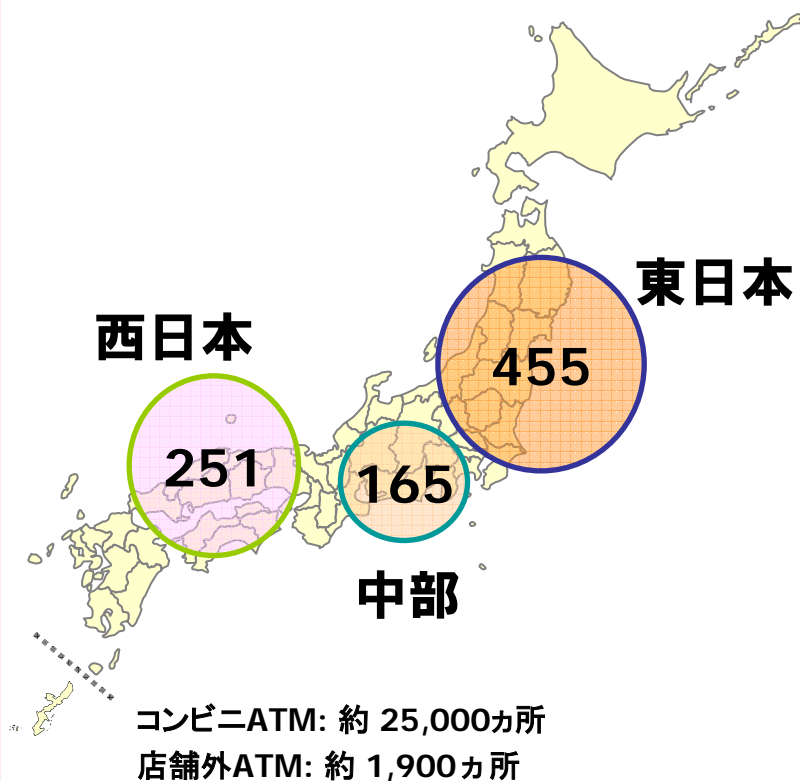
● **資本政策**

MUFGの国内における優位性



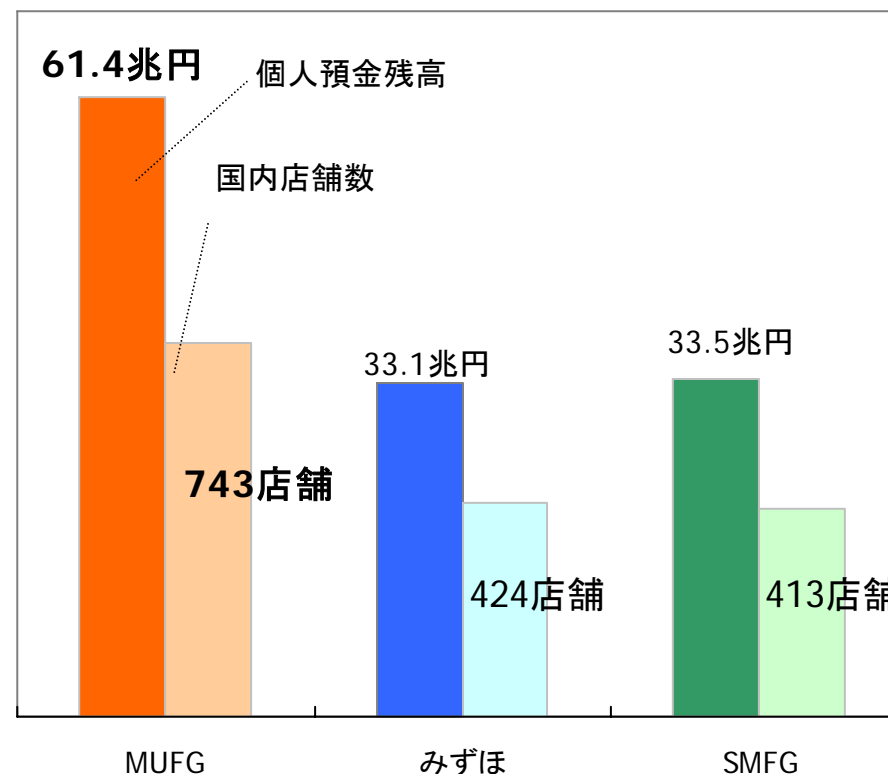
- 「貯蓄から投資へ」の流れの中で、邦銀No.1の店舗ネットワーク、他メガ比約2倍の個人預金残高がMUFGの強み

国内リテール店舗*1



*1 三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券の合計(2007年9月末時点)

国内個人預金残高と店舗数*2



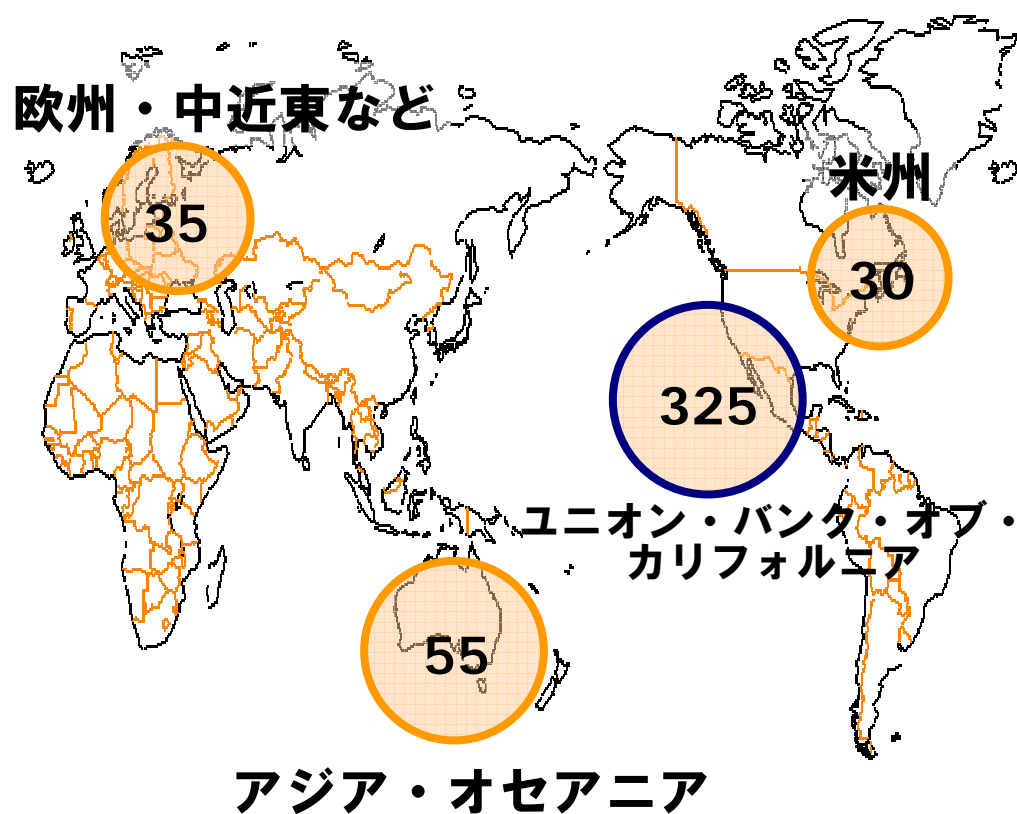
*2 単体合算、2007年9月末時点

MUFGの海外における優位性



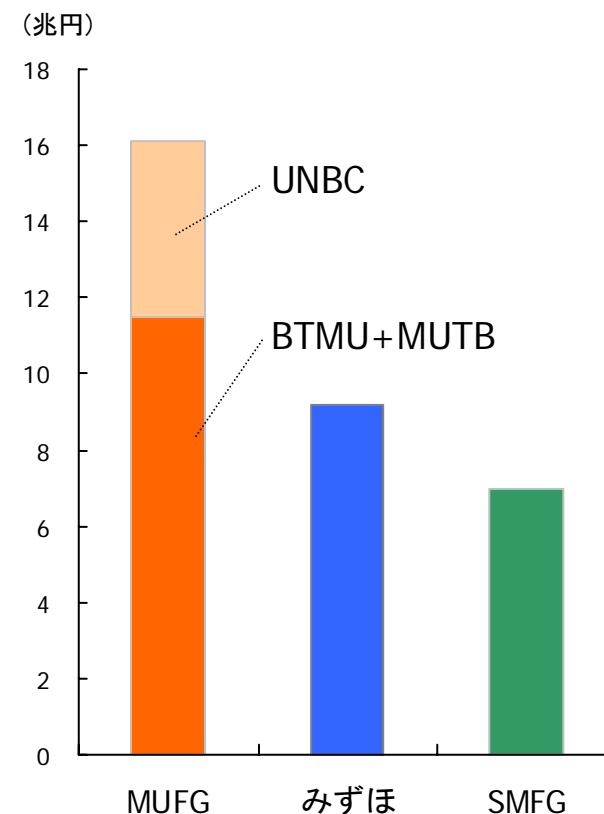
- 世界40カ国以上、400拠点を越える邦銀随一のグローバルネットワーク

グローバルネットワーク*1



*1 拠点数は三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券、ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアの合算、2007年9月末時点

海外貸出残高*2



*2 みずほ、SMFGは単体合算ベースの海外店貸出残高(2007年9月末)

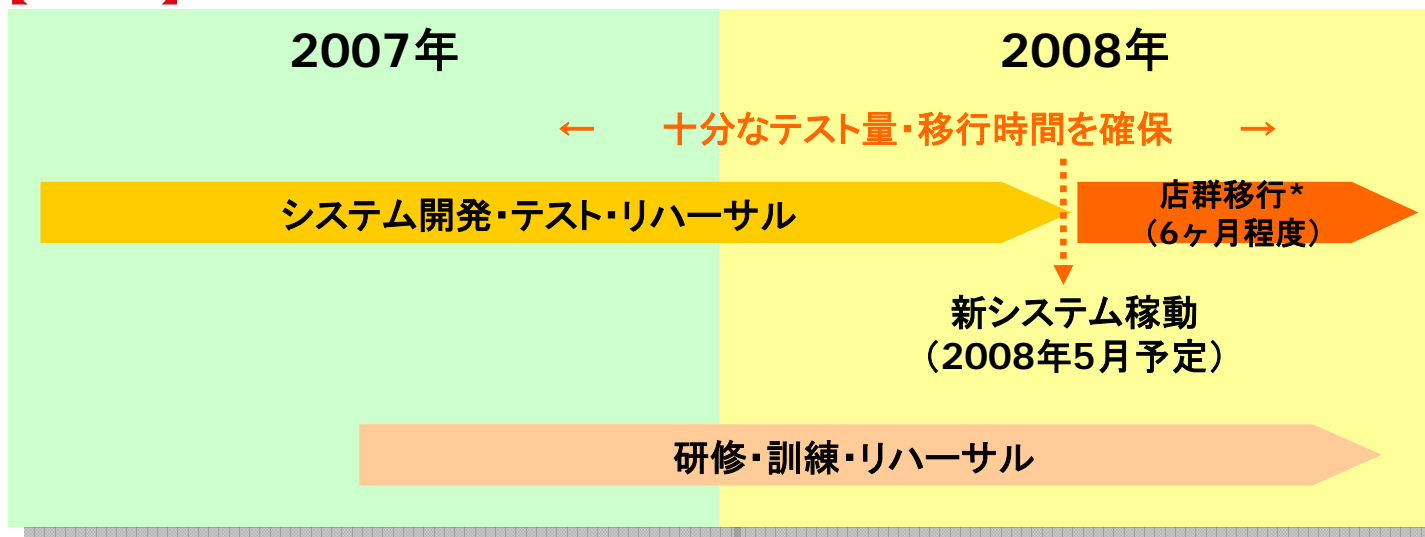
新システム移行による利便性向上



- 新システム移行により、お客さまの利便性は大幅に向上
- 安全・確実なシステム統合に向け、プロジェクトはスケジュール通り進行中
→BTMUでは来年5月に新システム稼働予定。その後、半年程度かけ全店に拡大

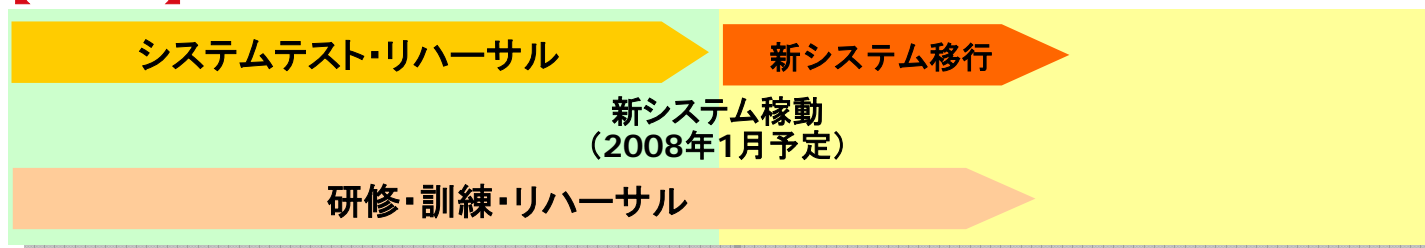
新システムへの移行に向けたスケジュール

【BTMU】



* 全店をいくつかのグループに分け、グループごとに新システムに移行する方法

【MUTB】



新システム
への
移行完了

内部管理態勢の強化



- お客さまに安心してお取引いただくために必要なインフラとして、内部管理態勢を整備
- 金融商品取引法施行など経営環境の変化を踏まえ、営業店等での『現場対応力』をさらに強化

BTMU

- 本部・営業店含めコンプライアンス担当者800名配置済み

【リテール】

- ✓エリア業務管理者260名配置済み

⇒ 業務管理専担者を新たに配置し、エリア業務管理者含め330名に拡充予定

【法人】

- ✓コンプライアンス指導役、内部管理責任者含め100名体制

【国際】

- ✓海外コンプライアンス担当者250名体制

⇒ AMLモニタリング要員を増員予定

MUTB

- コンプライアンス責任部署と、部門担当部署・部室店責任者との連携・牽制機能を強化

MUS

- 内部管理指導担当者を中心に人員を増強

● **経営環境認識**

● **優位性の更なる発揮に向けて**

● **成長戦略**

● **資本政策**

● 成長戦略

(1) “総預り資産営業”の強化

(2) コンシューマーファイナンス

(3) CIB

(4) アジア戦略

(5) 戦略的投資

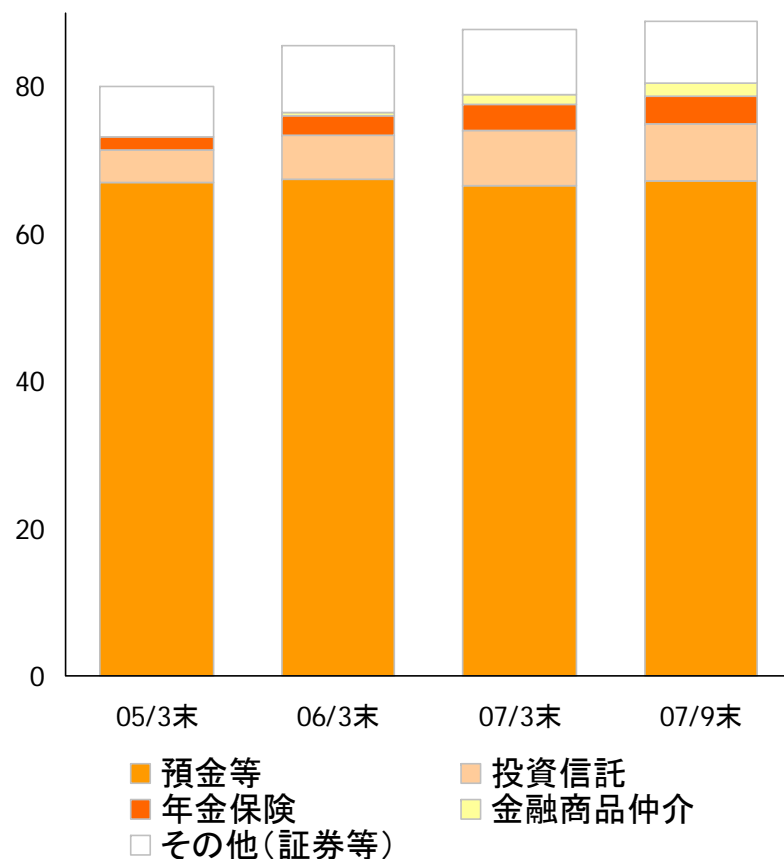
“総預り資産営業”の強化



- 「貯蓄から投資へ」の流れを受け、投信・年金保険販売等を強化
- 保険商品の銀行窓販全面解禁にも対応

総預り資産残高の推移

(兆円)



今後の取組み

① 担い手

- ・現状約5,000人(BTMU)の販売要員をさらに拡充

② 商品・サービス

- ・団塊世代の退職金流入に対応した新商品・サービスを投入(クオリティ・ライフ・クラブ等)
- ・保険窓販全面解禁への取組み
 - ～死亡保険、医療・がん保険などの商品を取扱い
 - ～保険専門販売員(保険プランナー)を営業店に配置

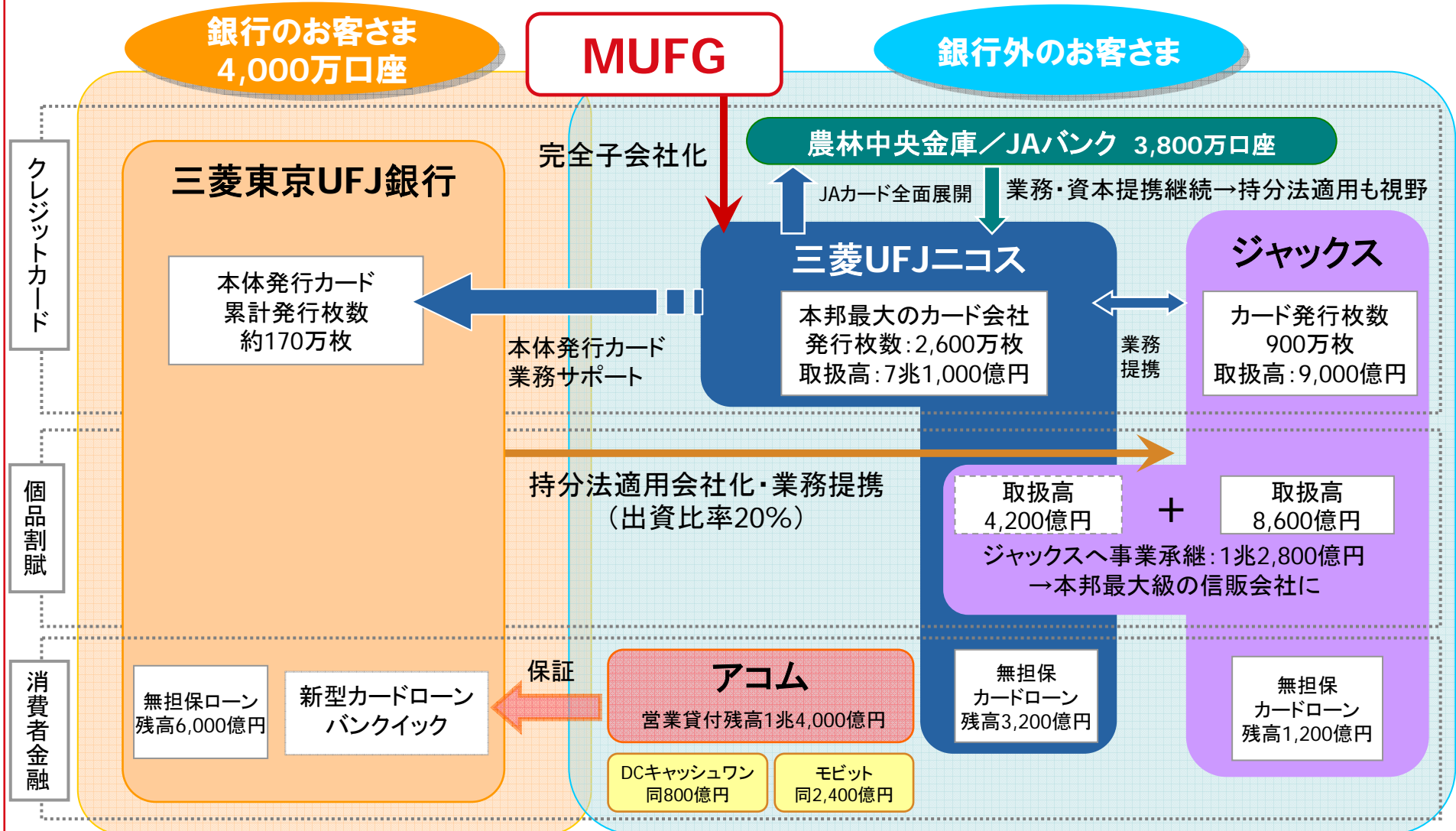
③ チャンネル

- ・プライベートバンキングオフィスの増強
現状14箇所→約30箇所体制へ
- ・店舗リニューアル など

コンシューマーファイナンス



- 三菱UFJニコスにおいて抜本的な事業再構築を実施
- アコム保証による新型カードローンの販売開始

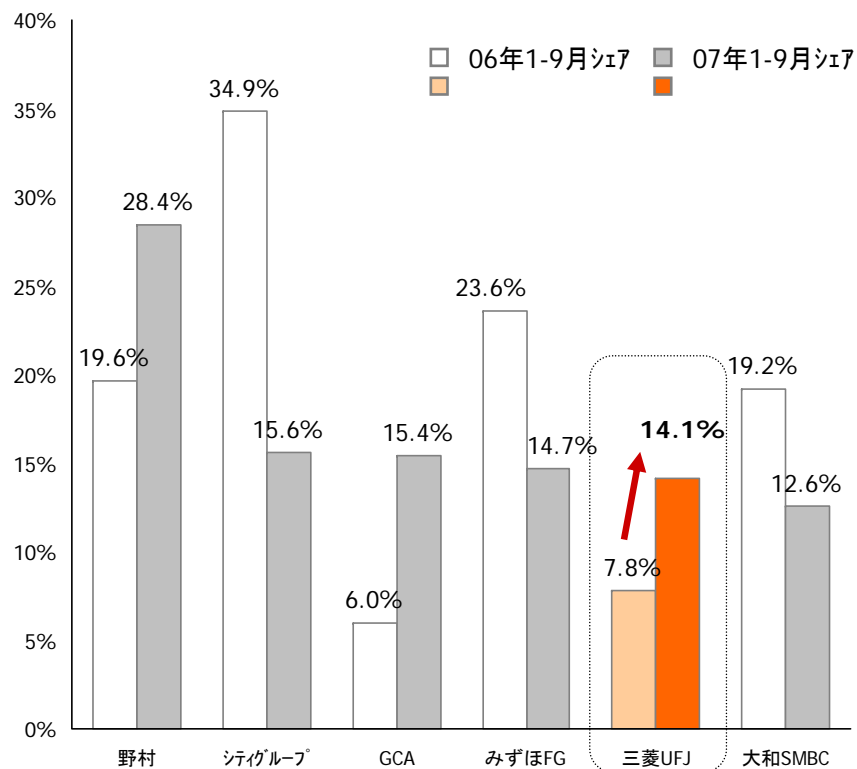


※ 各数値は06年度実績(BTMU本体発行カード枚数は07年8月末時点) 32

●CIBモデルの推進により、投資銀行業務を徹底強化

CIBにおける実績

【M&Aアドバイザー金額シェア】



(注) 日本企業が関わる公表案件

(出所) トムソンフィナンシャル

【07年の主なディール】

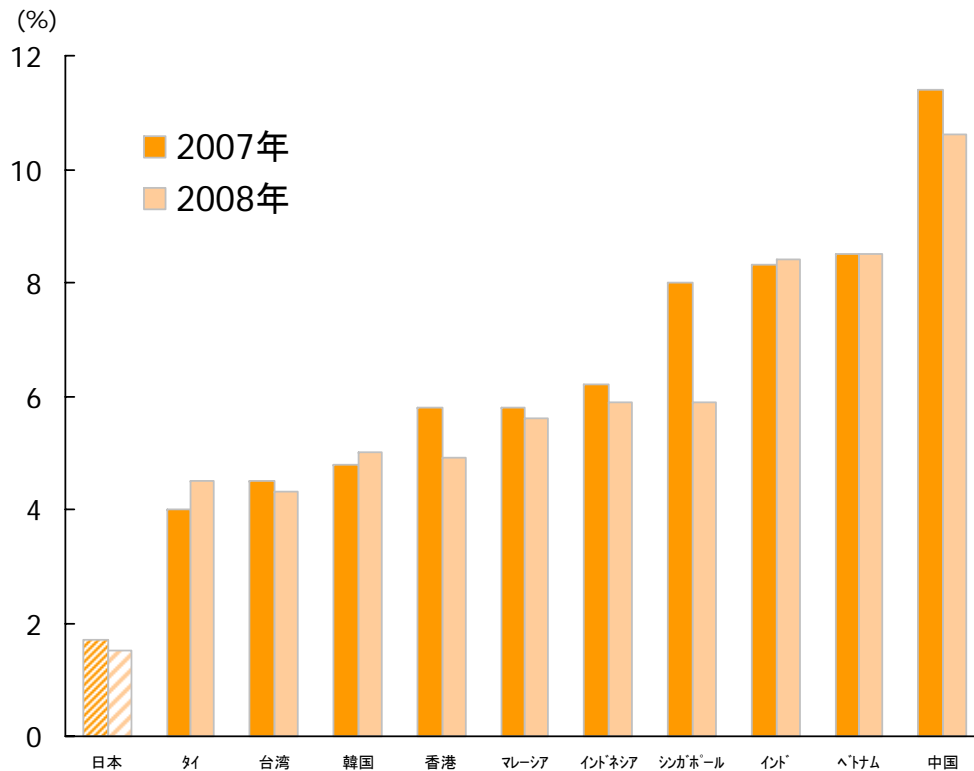
取引先	時期	ディールサイズ	ディール内容
ダイキン工業	6月	1,189億円	証券仲介活用による公募増資幹事
財務省	6月	-	財政融資資金貸付金の証券化に関するアドバイザー
三菱ケミカルホールディングス	10月	1,400億円	ユーロ円CB共同主幹事

アジア戦略① アジア市場の成長性



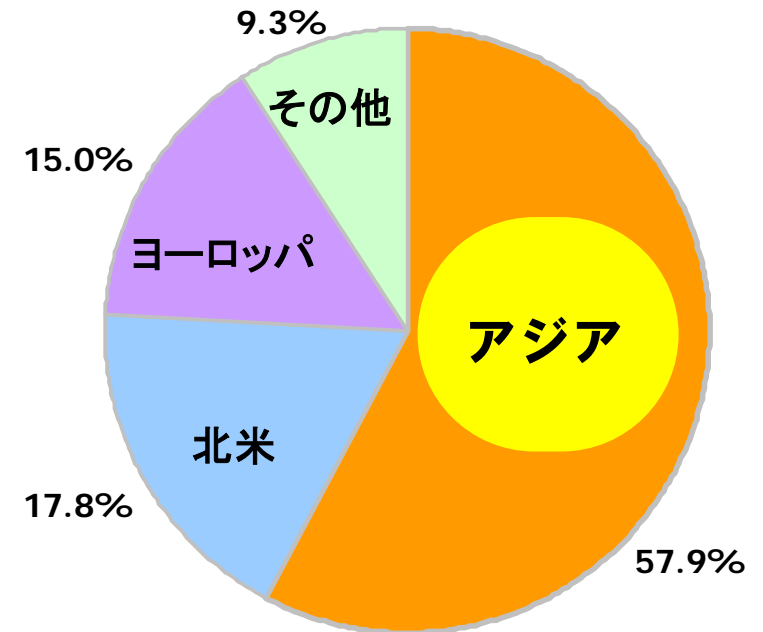
- 成長性高く、日系企業の進出が続くアジア地域は、潜在的なビジネスチャンス大

アジア経済の成長率見通し



(出所)三菱東京UFJ銀行経済調査室

日系現地法人企業数 (15,850社)の地域別内訳



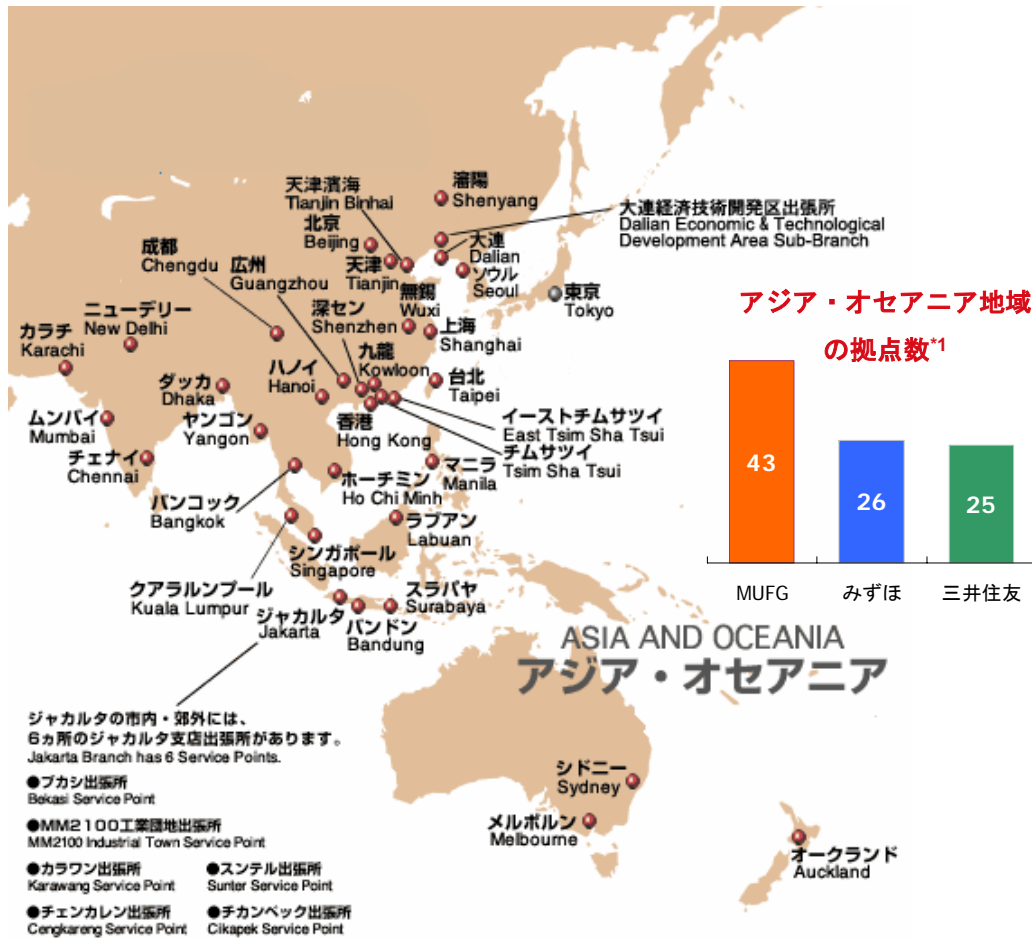
(出所)経済産業省、2005年度実績

アジア戦略② アジアにおけるプレゼンス



- 邦銀No.1のネットワークを活用し、アジアにおけるビジネスをさらに拡大

アジアのネットワーク(BTMU)



国名	日系企業のカバー率
中国(大陸拠点)	78%~90%
香港	75%
タイ	95%
シンガポール	80%
台湾	55%
マレーシア	88%
インドネシア	80%
韓国	73%
フィリピン	70%
ベトナム	70%~80%
インド	80%~92%

(カバー率は三菱東京UFJ銀行。データは同行調べ)

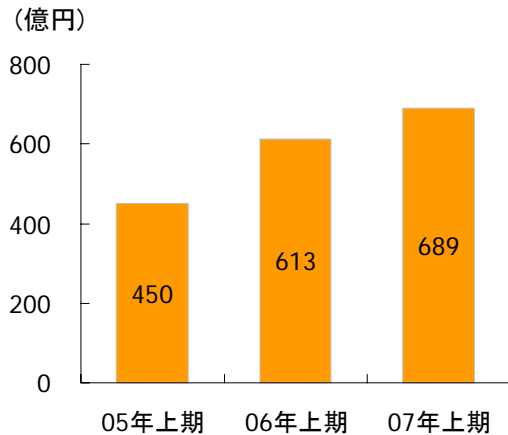
*1 MUFG計数は三菱東京UFJ銀行の計数
拠点数は支店、出張所、駐在員事務所、現地法人の合計
(07/6末時点、各社決算資料等から作成)

アジア戦略③ 今後の方向性

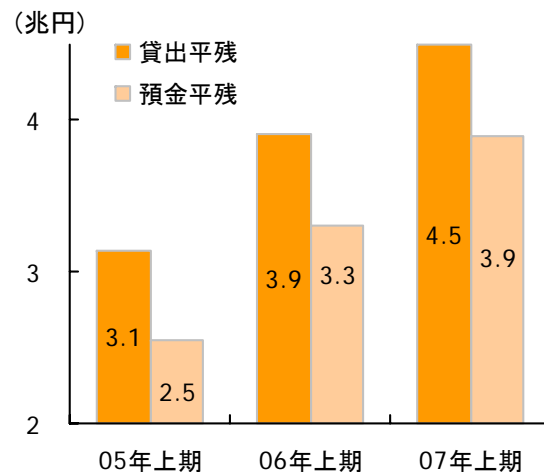


- 内部成長による日系・非日系ビジネスの増強に加え、出資・提携戦略も活用

【アジア業務の収益 *1】



【アジア業務の預貸金残高 *1】



内部成長

◆ 日系業務

- ASEAN、NIES等におけるソリューションビジネスの強化
- 中国、ベトナム等、新興国における新規進出支援
- GCMS機能強化

◆ 非日系業務

- シローンを中心に優良資産積み上げ
- LBO・MBO、コモディティ・デリバティブへの取り組み強化

◆ 日系、非日系共通

- 為替売買益、手数料、投資銀行収入等、非金利収入の増強

ノンオーガニック

◆ 証券・投資銀行業務 (含むイスラム金融)

◆ 資産運用業務

◆ リテール業務 (消費者金融、クレジットカード、割賦金融)

◆ 地場中堅・中小企業取引

+

*1 中国拠点の現地法人化に伴う決算期の変更により、07年上期の計数には当該店の業績が3ヶ月しか含まれていないため、グラフは影響を調整して表示。

アジア戦略④ 出資・提携戦略



●各国市場の特性に応じた出資・提携戦略を展開

	出資・提携戦略		人口 (百万人)	名目GDP (10億ドル)	GDP/人 (千ドル)
	案件	は出資案件 投資金額			
中国	BTMUが中国銀行に出資・業務提携(06年6月)	約210億円	1,315	2,626	2.0
インド	MUSがICICIと業務提携(06年8月)		1,096	826	0.8
インドネシア	BTMUがバンク・ヌサンタラ・パラヒヤンガンに出資予定(07年度中予定)	約20億円	222	364	1.6
ベトナム	BTMUがベトコンバンクと業務提携(06年11月)		84	61	0.7
タイ			63	206	3.3
マレーシア	BTMUがCIMBIに追加出資(07年4月)	約450億円	27	149	5.5
韓国	MUSが大宇証券と業務提携(07年1月)		48	888	18.5
オーストラリア	BTMUとMUSがチャレンジャー・フィナンシャルに出資(07年10月)	約220億円	20	636	31.8
台湾			23	365	15.9
香港			7	190	27.1
シンガポール	MUSがキムイン・ホールディングスに出資・業務提携を決定(07年11月)	未定	4	132	33.0

成長

先進

- 収益性、成長性、投資リターンを踏まえて、持続的成長に向けた投資を実行

		投資時期	金額
完全子会社化	 三菱UFJ証券	07年9月	約3,750億円(株式交換)
	 三菱UFJニコス	08年8月予定	金額未定(株式交換)
連結子会社化	 カブドットコム証券	07年4月	約227億円 (現金、公開買付け)
		07年12月予定	180億円 (現金、公開買付け)
持分法適用会社化	 三菱UFJメリルリンチPB証券	06年5月	30億円(現金出資)
		07年度中予定	金額未定(現金出資)
	 株式会社ペイジェント	06年5月	3.2億円(現金出資)

● **経営環境認識**

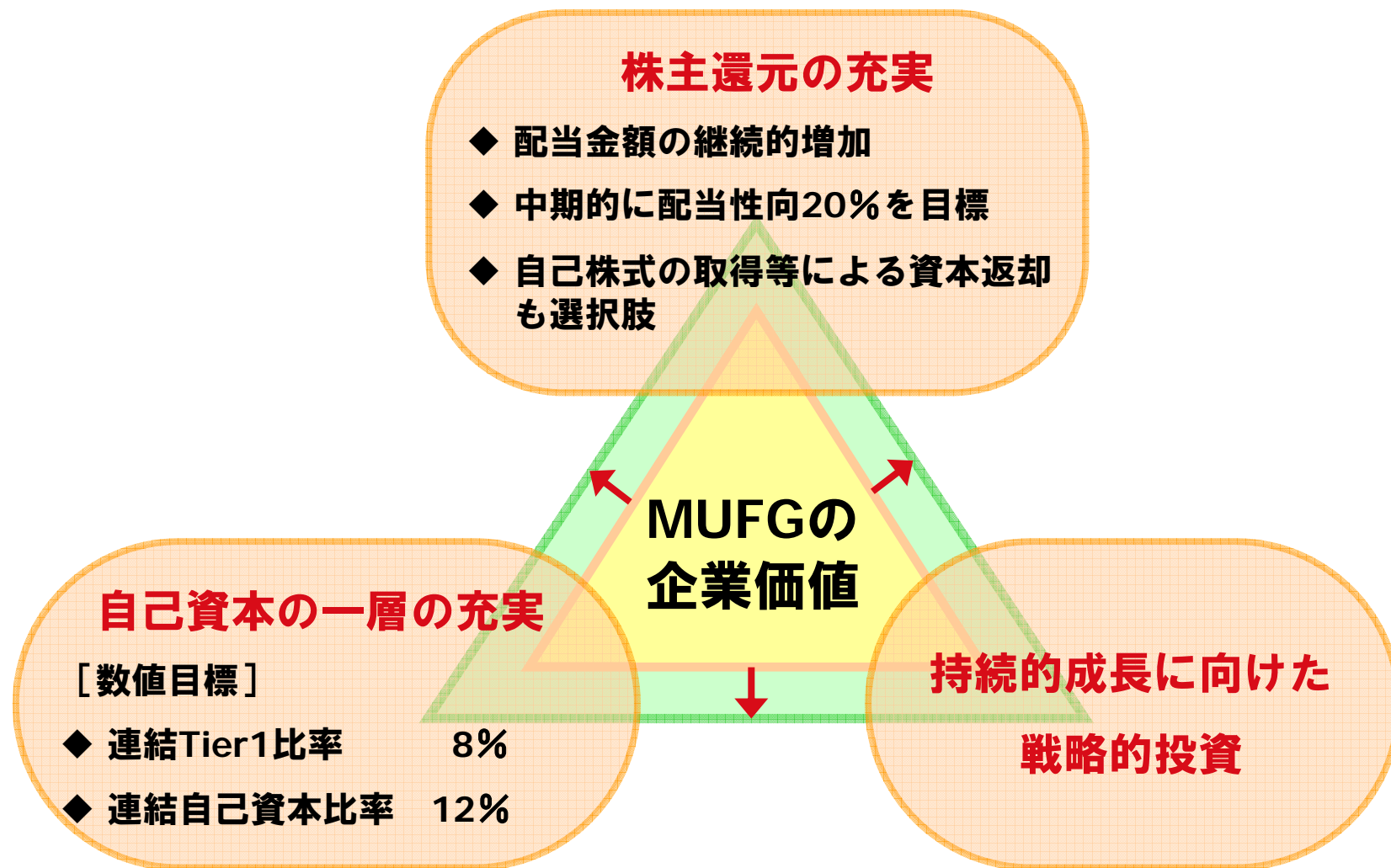
● **優位性の更なる発揮に向けて**

● **成長戦略**

● **資本政策**

バランスの取れた資本政策の展開

- 自己資本と株主還元を一層充実させつつ、成長性確保・収益力強化の観点から資本を効率的に活用



自己株式の取得



- 株主還元の実、資本効率の向上、機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式の取得を決定

自己株式取得の概要

取得する株式	当社普通株式
取得額の総額	1,500億円(上限)
取得する株式の総数	1億5,000万株(上限) (発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合 1.43%)
取得する期間	2007年12月3日～2008年3月24日

(ご参考)2007年9月末時点の株式数

発行済株式総数(自己株式を除く):10,487,294,143株

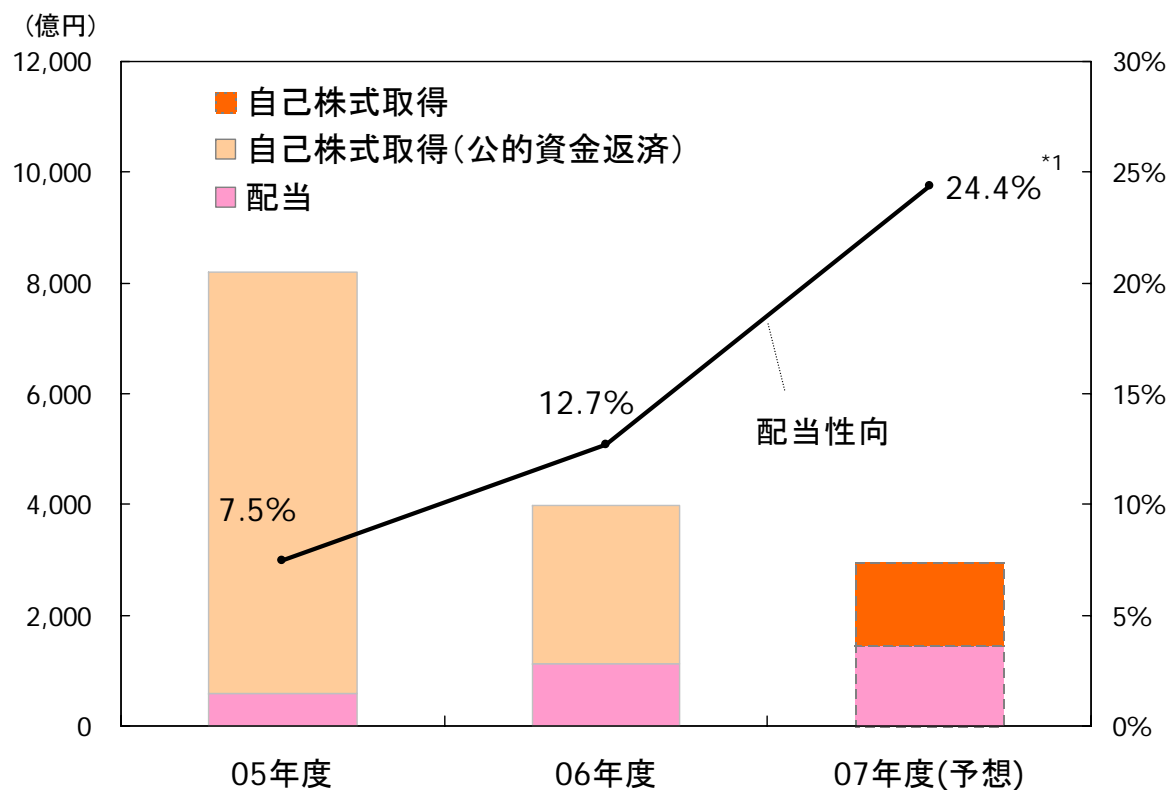
自己株式数 : 374,349,647株

株主還元強化



- 配当金の継続的増額および自己株式取得により、株主還元を強化
(今年度の総還元率は50%程度)
- 自己株式取得は公的資金返済(希薄化回避)から資本効率向上のステージへ

株主還元の実績・予想



*1 07年度の配当性向(予想)は、普通株式一株あたり配当金14円および当期利益6,000億円などの前提をもとにした試算値

サービス
No.1

Quality for You

信頼度
No.1

国際性
No.1

Appendix

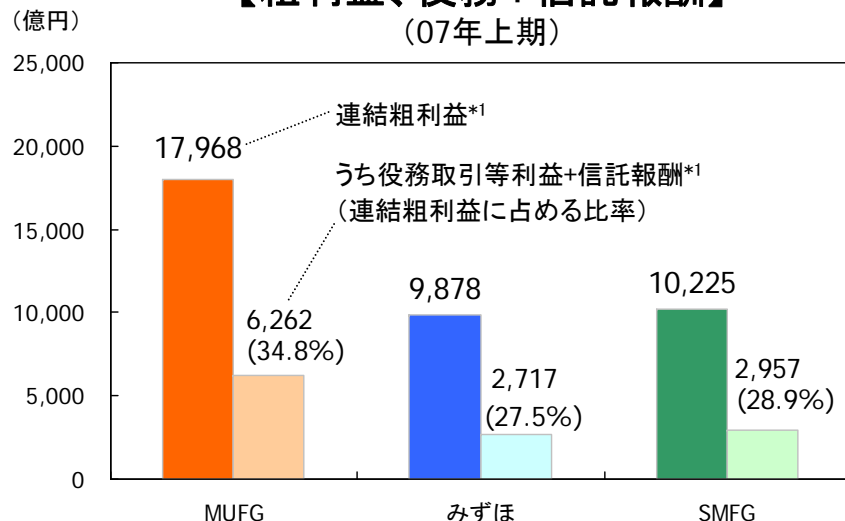
Quality for You 
MUFG

主要計数の他グループ比較



【粗利益、役務+信託報酬】

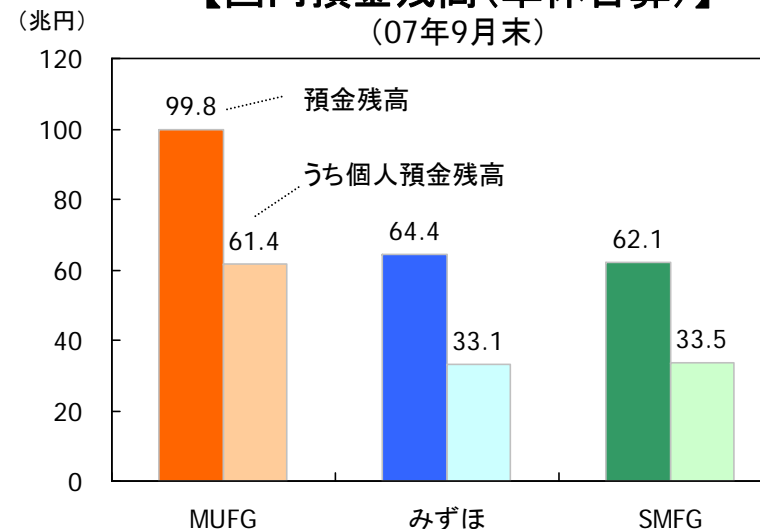
(07年上期)



*1 MUFGは信託勘定償却前

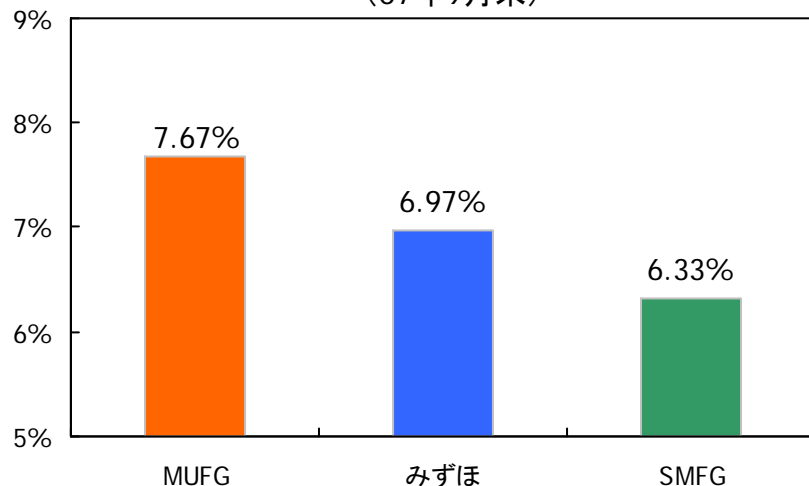
【国内預金残高(単体合算)】

(07年9月末)



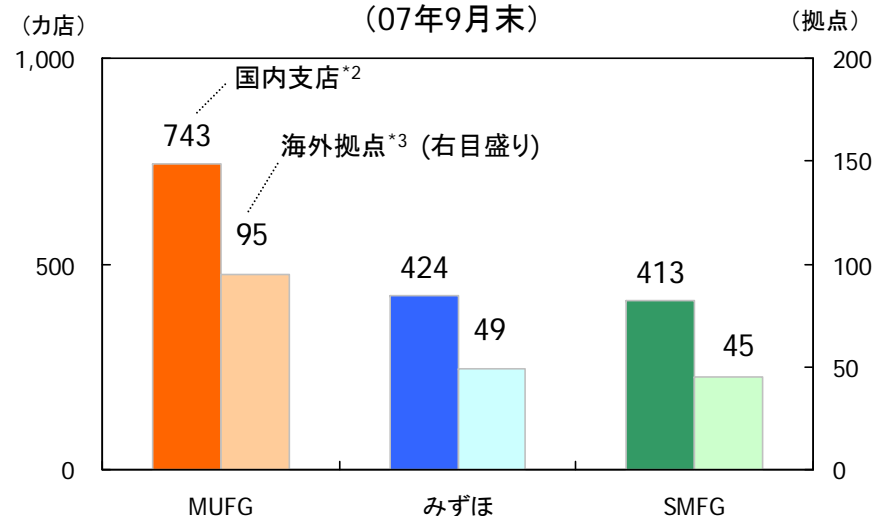
【連結Tier1比率】

(07年9月末)



【支店数(単体合算)】

(07年9月末)



*2 出張所、代理店、駐在員事務所等は除く

*3 支店、出張所、駐在員事務所、現地法人の合計(07/6末時点、商業銀行ベース)